



月間資金需給見込み（2021年9月）

2021年9月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	1,000	886	114
財政等要因	△ 65,700	△ 125,040	59,340
国債等	△ 35,900	△ 24,803	△ 11,097
国庫短期証券等	△ 900	△ 90,144	89,244
租税	△ 40,300	△ 40,900	600
社会保障	21,300	20,800	500
交付金	41,200	41,100	100
公共事業	2,600	2,900	△ 300
一般その他	11,600	13,900	△ 2,300
財政融資	△ 28,300	△ 22,800	△ 5,500
外国為替資金	0	△ 3,200	3,200
保険	△ 22,600	△ 17,800	△ 4,800
特会その他	19,100	19,900	△ 800
資金過不足	△ 64,700	△ 124,154	59,454

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,000億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として地方交付税交付金の交付や国債の大量償還がある一方で、消費税・源泉所得税等の受入や国債・国庫短期証券の発行等があり、6兆5,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、9月中に償還期日が到来する金額は4兆3,900億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、6兆4,700億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年8月31日現在 単位：億円)

	8月末残	うち9月中旬日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,352	3,352	100%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	52,896	4,016	8%
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	544,915	33,835	6%
新型コロナ対応金融支援	725,021	186,686	26%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,331,508	227,889	17%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年9月)

(単位: 億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	水	+ 100	△ 36,700	△ 36,600	国債発行・償還(2年)	共通担保 (全) △ 3,350 成長基盤 △ 4,000
2	木	△ 300	△ 19,900	△ 20,200	税・保険揚げ 普通交付税交付金	
3	金	+ 600	△ 37,700	△ 37,100	国債発行(10年)	
4	土					
5	日					
6	月	+ 800	+ 12,200	+ 13,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
7	火	+ 1,000	+ 0	+ 1,000		
8	水	+ 0	△ 14,000	△ 14,000	国債発行 (30年)	
9	木	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
10	金	+ 0	△ 31,000	△ 31,000	国債発行 (5年) 国庫短期証券発行・償還(6M)	
11	土					
12	日					
13	月	+ 1,000	+ 9,000	+ 10,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
14	火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
15	水	+ 0	△ 7,000	△ 7,000		共通担保 (全) △ 2,500 貸出増加 支援オペ △ 34,000
16	木	△ 2,000	+ 0	△ 2,000		
17	金	△ 2,000	△ 5,000	△ 7,000	国債発行 (20年)	
18	土					
19	日					
20	月					
21	火	+ 0	+ 81,000	+ 81,000	大量償還・利払い 国庫短期証券発行・償還 (3M・1Y)	
22	水	△ 1,000	△ 3,000	△ 4,000		新型コロナ 企業支援 △ 187,000
23	木					
24	金	+ 0	△ 1,000	△ 1,000		
25	土					
26	日					
27	月	+ 1,000	△ 2,000	△ 1,000	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)	
28	火	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
29	水	+ 0	△ 14,000	△ 14,000	国債発行 (40年)	
30	木	+ 300	△ 2,100	△ 1,800		
		△ 500	△ 64,200	△ 64,700		

(出所: 日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会